

県人会と県が連携が連携した空家対策システム構築 - 調査に基づく商品化と流通促進 -

(山梨県人会十士会)

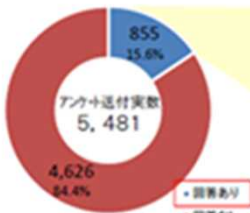
課題と目的	空き家率ワースト山梨県の出郷者所有空き家の商品化と流通
取組内容	①出郷者所有空き家実態調査 ②県市町村連携による2地域窓口新設とシステム構築 ③県人会による社会課題解決とサードセクター標榜
成果	①首都圏と山梨県の双方向窓口と連携システム ②事業開始20件

アンケート調査結果概要

アンケート送付通数	5,848 通	○県人会員は約3万人 うち、H29年度は1/5の約6,000人を対象にアンケート実施
宛先不明	367 通	

※ アンケート送付実数：5,848-367=5,481 通

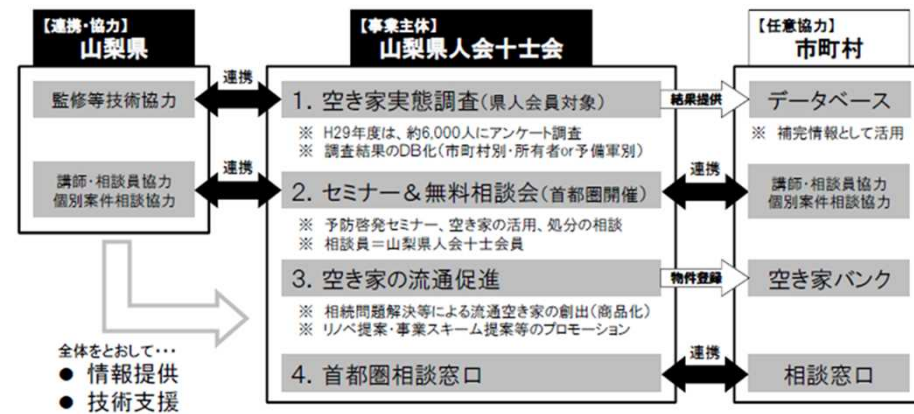
■ アンケート回収状況



■ 空き家所有状況



主な取組内容(連携分野中心)



【実態把握と啓蒙活動/出郷者が所有する空き家の実態把握と問題意識の醸成】

- ①アンケート(60単位×100名=6,000件を目標)による実態調査・将来予測・市町村データ補完
- ②県・市町村との協働による相談会やオープンセミナーを首都圏にて開催
- ③パンフレット・会報誌・ホームページなどを用いた啓蒙活動
- ④事業を遂行する県・市町村職員および本会スタッフの知識研鑽

【臨床的事業/出郷者が所有する空き家の商品化(入口事業)と流通促進(出口事業)】

- ⑤遺産分割や相続登記などの諸手続などを本会スタッフが受任して商品化
- ⑥必要に応じて調停や訴訟および相続税申告などを受任して商品化
- ⑦県人会と県・市町村とが効果的に連携するシステムを構築してシナジーを発揮
- ⑧商品化された空き家情報を県・市町村に提供して流通を促進
- ⑨Uターンツアーなどの開催による子世代が現状を認識する機会を設定
- ⑩上記などにより家族間コミュニケーションの機会を設定
- ⑪上記相談会やオープンセミナーを機会とした子世代から親世代に対する活用の推奨促進
- ⑫遺言・成年後見・民事信託などが必要な事案の情報を県・市町村に提供